

03

オリンピックと映像メディアの蜜月

～より高くをめざす中継技術と放送権～

The Intimate Relationship between Visual Media and the Olympic Games

映像メディア学科・教授

Department of Visual Media・Professor

加藤 和郎 Kazuro KATO

はじめに

北京で開催された2008年夏季オリンピック大会は世界の204の国と地域から、約11,000人のアスリートが参加して28競技302種目が行われたが、それらをテレビで伝えるための国際映像は、すべてハイビジョンで制作された。いわゆるフルハイビジョン化である。

ハイビジョンは、1964年の東京オリンピック直後にNHK放送技術研究所が次世代テレビとして開発をスタートし、試作機のハイビジョンカメラとVTRで初めてオリンピック映像の素材収録に挑戦できたのは20年後のロサンゼルス大会(1984年)だった。そして、続いてのソウルオリンピック(1988年)では衛星伝送による実験放送が実施された。その後、2000年に日本の方式を基本とする「総走査線数1125本、有効走査線数1080本、水平方向の有効画素数が1920画素」の世界統一規格が実現し、その年のシドニーオリンピックにおいて延べ289時間のハイビジョン中継が実施され、一部の映像が世界に配信された。引き続きソルトレーク冬季オリンピック(2002年)、アテネオリンピック(2004年)でもそれぞれ約270時間がハイビジョンで中継されたが、トリノ冬季オリンピック(2006年)では、一部の競技を除き「国際映像」⁽¹⁾が16:9の画面で制作されるまでになった。こうした歩みを経てのフルハイビジョン化であった。

北京オリンピックではこのほか、合計3,500時間にのぼる「ライブ・ストリーミング」⁽²⁾および「オンデマンド動画」⁽³⁾が配信放送されたほか、ほとんどの作業がデジタル化されたことから、「デジタルオリンピックの幕開け」とも評価された。

それは皮肉にも、開会式ライブ中継における花火の一部が、実は1年がかりで制作されたCG映像による虚構だったという負の面をも露呈してしまった。

いずれにしても、オリンピックは世界最大の「メディアイベント」⁽⁴⁾であり、それゆえに、テレビ中継技術を一段と飛躍させ、実用化を推進するステージである。

本稿では、筆者自身がディレクターおよびプロデューサーとして関わった数回のオリンピック経験をふまえて、「より早く、より美しく、よりダイナミックに」伝えるために進化しつづけてきた放送技術の歩みを振り返るとともに、「より高くなる」放送権料に見合うためにテレビ向きのルール変更や運営が行われるなど、オリンピックとテレビの蜜月関係による功罪も検証してみたい。

1 五輪と映像メディアの出会い

近代オリンピックは1896年のアテネ大会から始まったが、マイクロホンが登場したのは第8回のパリ大会(1924年)だった。それまで競技運営の連絡には大きなメガホンが使われていたが、観

衆の大歓声でかき消されてしまい、選手や役員に連絡や指示が行き届かないのが問題だった。マイクロホンによる「場内放送」は競技運営を一気に円滑化したのである。

それからわずか3回後のベルリン大会(1936年)には録音機が登場したほか、ラジオで初めて海外中継が行われた。KDD総研『R&A』(1995年9月)の特集『日本の国際無線通信事始め』によれば、ドイツはベルリンでの“民族の祭典”を世界に宣伝するため、ヨーロッパ向け有線中継20回線、海外向け無線中継10回線の計30の中継回線を設定して放送体制を整えた。日本での放送時間は朝6時半から7時までと夜11時から12時までの1時間半で、埼玉県伊奈町にある国際電話株式会社の小室受信所⁽⁵⁾で受信され、NHKラジオで全国に放送された。期間中の中継状態はフェージングノイズも少なく極めて良好で、なかでも河西三省アナウンサーによる女子200メートル平泳ぎ決勝は日本中を熱狂させた。

「前畑、ゲネンゲル二人が出ました、イギリスはおくれました……ゲネンゲルと前畑嬢の接戦となりました、他は大分おくれました……前畑嬢、ゲネンゲルよりはひと掻きリードして居ります、ひと掻きリード、あと5米で100のターン……あと2米、あと2米、たゞ今前畑ターン、前畑ターン……強豪ゲネンゲルがつづいて居ります、地元ドイツの応援は盛んにゲネンゲルに声援をおくつて居ります、ゲネンゲルと前畑2人だけの競争でございます……前畑リード、前畑がんばれ！前畑がんばれ、リード、リード、あと5米、あと5米、あと4米、3米、2米、あッ、前畑リード、勝った！勝った！勝った！勝った！……ほんの僅か、ほんの僅かでありましたが、前畑優勝、前畑日章旗を揚げました、前畑さんありがとう！ありがとう！優勝しました。」⁽⁶⁾

この、熱戦が目につくような臨場感あふれる歴史的放送により、海外からのラジオ実況の真価が遺憾なく発揮された。さらにその一瞬をとらえたニュース写真も、「無線による写真伝送」によって小室受信所に送られ、翌日には新聞紙面に掲載された。ベルリンオリンピックは、世界の人々に無線を利用した新しいメディアが新時代を切り拓き始めたことを実感させたのだった。

また、レニ・リーフェンシュタール⁽⁷⁾が監督した記録映画『オリンピア』(邦題:「民族の祭典」と「美の祭典」の2部作)が2年後のベニス映画祭で金賞を受賞したこともあり、オリンピックはビジュアルな面からも始めて注目されることとなった。

レニはナチおよびヒトラーとの関わりにおいて指弾されることが多いが、本稿ではそれには触れず、彼女のオリンピック競技美の映像化に対する姿勢にのみ注目したい。

雑誌『Number 246』(1990年7月)に、ノンフィクション作家岩上安身が彼女にインタビューした特集記事⁽⁸⁾がある。それによればレニは、「内容や素材は私にとって何だっていいのです。芸術家にとって大事なことは、そこから美を表現する手法、技術なんで

す」と語っており、その“技術”の観点では現在のテレビ中継映像の原型であることに驚かされる。

それは以下の点である。

映画史上初めて水中カメラを使用し、水泳や飛び込み競技のまったく新しい映像をつくりあげたこと、練習中のマラソンランナーに首から小さなカメラをさげてもらい、彼らの足元を映して、ランナーの孤独感や疲労感、ぎりぎりの緊張感を表現するのに成功したこと。試みたが果たせなかったこととして、競技場を俯瞰する映像を撮るために小さな気球にカメラをくくりつけて飛ばしたが、いつも風に流されてうまくいかなかったこと、IOCの許可がおりず使用に至らなかったが、100m走者と同じスピードで併走するカタパルト・カメラを考案したことである。

ところで、純粋な記録や報道としての映像を撮るのはニュース映画の役割であるとして、彼女は「私は時間が経過しても、人びとの感動を呼び起こせるような芸術的映像を創造することに努めた」という。その一例として、次のような事実を自ら明かしている。

「忘れられないのは棒高跳びです。3人のアメリカ人と2人の日本人⁽⁹⁾が、熾烈な競争を続けたために、決勝は夜になってしまった。当時のカメラでは、夜間撮影は無理でした。でも、それを撮れなかったのがくやしくて、私は後日、彼らに頼みこんで、もう一度、ファイナルの再現をしてもらったのです。試合の緊張感から解放されて休日を楽しんでいた彼らは、はじめ渋りましたが、最終的に引き受けてくれました。いざ、撮影がはじまると、彼らは次第に夢中になって、本番と同じような迫力のある映像を撮ることができたんです。」



オリンピアを撮影するレニ(中央)

問題は、いったん作品として完成されると、ドキュメントとシミュレーションの区別がつかず、映像上は違和感もなく、むしろより劇的な感動を与えるのに成功してしまうことである。

レニの『オリンピア』に強く感銘を受けた市川崑が総監督を務めた記録映画『東京オリンピック』⁽¹⁰⁾が、「記録か芸術か」という議論を巻き起こしたことは映像美学の上からも興味深い。

ベルリン大会ではさらに特筆すべきことがあった。それは、有線によるごく限られた範囲とはいえ、開会式などのセレモニーが初めてテレビ中継されたことである⁽¹¹⁾。しかしこれ以降、第二次世界大戦をはさんで24年後のローマ大会まで、オリンピックでテレビ中継が試みられることはなかった。

2 テレビオリンピックの開幕

西欧諸国だけでなく日本でもテレビが普及し始めた1960年のローマ大会では、国営イタリア放送協会（通称RAI）によって競技が初めてテレビ中継された。それは、前回メルボルン大会（1956年）直後に発表された米国アンペックス社のビデオ装置を使って録画され、ビデオテープが各国に空輸された。当時のテープは2インチ幅でそれを巻き取るリールや金属ケースが頑丈なために、1時間テープだと1人でようやく持てるというほどの重量があり、日本に届くには3日を要した。このため日本の視聴者は、ラジオの実況放送で結果をまず知り、翌日の新聞写真で確かめ、3日後のテレビで動く映像に改めて感動するという、メディアの特性別に三段階の時間差で情報を膨らませていった。映画館でしか見ることのできないニュース映画を、家にいながらにしてテレビで見られるといった感覚だったのだ。

オリンピックとテレビが、グローバルにリアルタイムで歩みだすことになったのは、ローマに続く1964年の東京オリンピックからだった。

それまでは“過去形の映像”で追認するしかなかった視覚的感動を、「ライブ中継」というリアルタイム映像を見ることで、スタジアムにいるような“スリリングな臨場感”をテレビ視聴者が初めて手に入れたのだ。さらに現場にいては決して見ることの出来ない選手の表情や、細やかな情報が提供され、テレビの前は観戦の特等席となった。特にマラソンにおける全コース完全中継は、沿道にいては一瞬しか見ることが出来ないレースを、テレビ視聴者は一瞬も途切れることなく追い続け、視覚のうえでは選手と共に42,195キロを走り切ったのである。

これら東京大会の映像は宇宙中継⁽¹²⁾により初めて海外伝送された。開会式と一部競技はライブ中継、その他はVTR編集によるサマリー映像だったが、それを可能にしたのは通信衛星『シンコム3号』だった。日本から太平洋上空のシンコムに映像を送り⁽¹³⁾、

ロサンゼルスを受信基地で受け、そこからマイクロ回線で全米に同時放送された。ただし、ヨーロッパに映像を送るのにはかなりの離れ技が必要だった。ロサンゼルスからマイクロ回線でカナダのモントリオール空港に送り、そこで受信した映像をそのままジェット機で空輸したり、待機させたVTR車で方式変換したうえでドイツのハンブルグへ空輸するなどして、東京発の映像は70か国104の放送機関で放送されたのである。

この迅速さは当時の常識をはるかに超えるものであったために、ベルギーのテレビでは「極東の国、日本の東京での競技を何故その日のうちに見ることができるのか」とキャスターがわざわざ図解入りで説明したほどだったという。

衛星を利用した海外中継は、世界的競技会といえども一握りの愛好者だけが見つめるにすぎなかったオリンピックを、地球規模でほぼ同時に注視できる巨大イベントに変えたのだ。

東京大会では、スローモーションビデオ技術の開発も忘れてはならない。スローモーションによるリプレイでゲームの分析や解説が可能になり、スタジアムにいるよりテレビで見ている方が数段多くの情報を得ることになった。これはテレビを見る者の一種の特権であった。選手たちの喜怒哀楽の表情を克明に捉えることで、スタジアムを人間ドラマの舞台にし、選手たちの個性までも読み取ろうとする『見るスポーツ文化』もまた、東京オリンピックを起点とすると言っても決して過言ではないだろう。

これ以降テレビは、オリンピックの度に新たな放送技術を生み出し、世界最大の「スポーツの祭典」をより魅力的な「メディアイベント」へと磨きをかけ続けてゆくこととなる。それはやがて他の世界大会やプロ競技のスポーツビジネスを本格化させ、放送権の高騰を生み出すきっかけともなってゆく。

オリンピックは、選手にとって持てる能力を発揮する4年に一度の最高のステージであるが、放送にとっては最新技術を国際的にデモンストレーションする最大のステージである。東京大会以後の中継技術の進化を駆け足でたどっておきたい。

東京大会に続くメキシコ大会（1968年）では、3機の衛星を使って世界同時ライブ中継が実現された。これによって、地球規模のイベントが国境を超えた多地点でリアルタイムに視聴できることが可能になった。ミュンヘン大会（1972年）は毎日2時間の衛星ライブ中継が日本に送られた。西側がボイコットしたモスクワに続くロサンゼルス大会（1984年）では、トランジスタ化による放送機器の小型化が実現され、ハンディカメラや車載カメラを多用して選手のパフォーマンスがきめ細かく撮影され、競技を追うだけでなくドキュメントとして構成された映像が配信されるようになった。また、ソウル大会（1988年）にかけてテロップなどを中心にデジタル化の萌芽が見え始めた。例えば、マラソン中継は先頭集団の数名

が2時間以上も黙々と走っているだけの単調なコンテンツであるにもかかわらず人気があるのは、このデジタル化の恩恵ともいえる。それは、走路や順位・選手の状態などの各種データをCGテロップで画面に重ねることが可能となり、視聴者を飽きさせない番組構成が実現したからではないだろうか。しかし、この時期のデジタル化は当時の計算機の処理能力の制約からテロップ程度にとどまっていた。90年代後半になるとカメラと編集機のデジタル化が大きく進み、放送は従来のアナログ機器を単にデジタル機器に置き換えるにとどまらず、積極的にデジタル処理を加えた映像を多用し始めるようになる。これらを最大限に駆使したのがアトランタ大会(1996年)だった。

ライブ映像を素材とするストロボ撮影の様なマルチモーション表示が体操競技などで活用されて話題を呼んだ。また、デジタルカメラが装置の小型化をもたらしたため、競技場の走路にそって敷設されたレール上を選手の動きに合わせて移動するトラッキングカメラや天井カメラなどのユニークな撮影機材も多数投入された。これらによって、肉眼では捉えにくいアングルやクローズアップショットにより、競技の臨場感やスピード感が強く感じられる映像が配信された。トラッキングカメラはまさに、レニがベルリンで試みたかったという「100m走者と同じスピードで併走するカタパルト・カメラ」の実現と言えるのではなかろうか。単なる記録としての映像が限りなく芸術的映像に接近してきた証拠である。

これらの手法は長野冬季大会(1998年)ではさらに進歩し、高性能防振台を利用することでスキーやスケート等の高速競技に対応可能となったトラッキングカメラや、動画を重ね合わせる仮想対決システム、開会式での世界同時合唱⁽¹⁴⁾のためのタイムラグアジャスタなど、ライブ・エンタテインメントとしての娯楽性を高めた放送が実現した。そして20世紀最後の年のシドニー大会(2000年)では、水中のトラッキングカメラが登場したほか、ハイビジョンカメラの導入と撮影・編集・配信の全過程がデジタル化された。さらに、ソルトレークシティ冬季大会(2002年)とアテネ大会(2004年)ではハイビジョンの国際共同制作が実施されて、北京大会へと続く高精細映像中継の時代を迎えることになったのだ。

3 放送権恐竜ゴリンザウルス

筆者が衛星第1放送のプロデューサーとしてアトランタ大会を担当していた時のことである。2ヶ月後に控えた1998年5月、五輪映像を管理するオリンピック・テレビ・アーカイブ・ビューロー(OTAB)から一通の通告が届いた。それは、「過去のオリンピック映像を使用する場合、今後は1分間当たり2,100ドル(約22万円)の著作権料をいただきます」というもので、開幕直前特集番組を予定していたテレビ各局を慌てさせた。従来は日本オリンピック委員会(JOC)に申請さえすれば自由に使えた自局所有のオリ

ンピック映像が、突然の通告で高額の使用料を徴収されることになったのだ。ただし、放送権を有する大会の映像については、20分間までは無料ということだった。

NHKはオリンピックをテレビで取り上げるようになってからの大会は、放送権をすべて有しているために影響が少なかったが、民放各局は過去のオリンピック映像を例えば30分使うと660万円の予想外の出費とあって大騒ぎだったという。

これはオリンピックの“商業化の象徴”といわれる放送権に関わる一例だが、そもそも「五輪放送権」はいつから発生し、巨大化してきたのだろうか。

それはローマから始まった

放送権料が徴収されるようになったのは1960年のローマ大会からである。

それまで生中継以外の競技映像はフィルムに頼っていたため、ニュース映像のように細切れだったが、VTRの開発によって中継映像をそのままビデオに収録することが可能となった。ビデオは日本に3日ばかりで空輸されたことはすでに前項で触れたが、映像と音声为一体となって記録されているビデオ映像は、リアルタイムの感動を同じ時間尺で再現してくれた。

この「ビデオによる再現力」にいち早く目をつけたのが国際オリンピック委員会(以下IOCと表記する)であり、自らの財源を確保するために、放送権料を設定してテレビ中継を希望する放送機関から徴収するという妙案を考え出したのだ。

もっとも、それはテレビ放送が普及しつつあった1956年(日本での放送開始は1953年)のメルボルン大会ですでに試され、失敗していた案でもあった。米国プロスポーツの放送権に刺激されて組織委員会が提示したのだが、この時は「新聞は無料で、テレビは有料というのはおかしい」と世界の主要放送会社から激しく拒否された。その結果、地元オーストラリア国内の一部放送とニュース映画を除き、欧米でのテレビ放送は一切行われなかった。ヒトラー時代のベルリン大会(1936年)で、地域限定のテレビ中継が行われて以来、オリンピックのテレビ放送ボイコットは後にも先にもこれだけだった。

IOCはこの事態を受けてオリンピック憲章を改正し、組織委員会の放送権交渉の権利と、IOCの放送権料収入分配権限を定めた条項を導入することで、ローマ大会に備えたという経過もあった。つまり、メルボルンの失敗によって固まったオリンピック放送権の枠組みが、ローマ大会で発動されたともいえる。

この結果、ローマ大会では約117万8,000ドル、国際衛星生中継が初導入された次の東京大会では157万7,700ドルの放送権料がもたらされ、組織委員会とIOCにとっては貴重な収入となり始めたのである。

表1によって、日本が支払った放送権料をたどると、ローマでは5万ドル(1,800万円)だったものが、次の東京大会では10倍、ミュンヘンで21倍、1984年のロサンゼルスでは“370倍”と一気に高騰しているのがわかる。

さらに次のソウルはロスの2.8倍の5,200万ドル(75.4億円)、1996年のアトランタではオリンピック百周年記念事業協力金や技術協力金を含めると9,950万ドルで、ローマ大会の実に“1,990倍”にまで跳ね上がった。

表1:夏季オリンピックの放送権料

年度	開催地	日本契約額[円]	契約局	米国[ドル]	欧州[ドル]
1960年	ローマ	1800万	NHK	60万	60万
1964年	東京	1億8000万	NHK	100万	38万
1968年	メキシコシティ	2億1600万	NHK	850万	100万
1972年	ミュンヘン	3億7800万	NHK	1350万	170万
1976年	モントリオール	3億9000万	JP	2500万	455万
1980年	モスクワ	18億7000万	TV朝日	8500万	595万
1984年	ロサンゼルス	46億2500万	JP	2億2500万	1980万
1988年	ソウル	77億5000万	JP	3億0000万	2800万
1992年	バルセロナ	88億0000万	JC	4億0100万	9000万
1996年	アトランタ	84億5750万	JC	4億5600万	2億5000万
2000年	シドニー	142億7000万	JC	7億1500万	3億5000万
2004年	アテネ	170億5000万	JC	7億9300万	3億9400万
2008年	北京	198億0000万	JC	8億9400万	4億4300万

※2012年ロンドン大会の契約額は、次章で触れる。

この天井知らずの放送権料について、NHKの川口幹夫会長(当時)は1992年スイスのローザンヌで行われたIOCのシンポジウムで、皮肉を込めて次のように発言している。

「オリンピック憲章第6条に、より速く・より高く・より強くの標語があるが、テレビの世界からこの10年を振り返ってみると、この標語に新たな意味が加わった。より速くなったのは金の流れ、より高くなったのは放送権料、より強くなったのはスポンサーの態度といっても過言ではない」。

ユベロス・マジックとゴリンザウルス

放送権料は、なぜロサンゼルス大会で急騰したのだろうか。

それは、夏季としては2大会前のモントリオール(1976年)が記録的な赤字オリンピックだったことに起因する。同市が開催地に決まったのはその6年前で、招致委員会がはじき出した予算は3億2000万ドルだった。当時、モントリオール市長は「赤字になる可能性は男性が妊娠するくらいしかない」と断言していたのだが、直後にオイルショックが起きて世界経済が変動し、カナダ国内でも物価が高騰したためもあって最終的に4倍の13億ドルに膨れ上がってしまったのだ。市はこの負債を解消するために、「たばこ税」に10セントの“五輪税”を上乗せするなどして、30年後の2006年によりやく完済できたほどの深い傷だった。これは、オリンピックの規模が一都市の財政ではとうてい賄いきれないほど巨大化してしまった証左であった。

このため、モントリオール大会が終わって2年後の78年5月、IOCは6年後の84年夏季大会の開催地を決めようとしたのだが、開催地の候補として名乗り出る都市がなく、オリンピックは風前の灯火という状況に陥ってしまった。

この窮地を救うかのように、ようやく立候補したのがロサンゼルス市だった。しかし、「市の財政から支出することは難しいので、民間の大会組織委員会を設立し、そこで運営資金を調達して開催したい」という画期的な提案が付されていた。IOCにとっては受け入れがたいものではあったが、オリンピック存続のためにやむなく認めざるを得なかった。

オリンピック初の民間による大会組織の委員長を務めたのは、40代前半の少壮ビジネスマン、ピーター・ユベロス⁽¹⁵⁾で、彼にはしたたかな経営戦略があった。

「オリンピックはメディアの商品」だとして、テレビの放送権料を一気に引き上げて財源を確保したのである。さらに、スポンサー契約でも1980年レークプラシッド冬季大会では371社あったスポンサーを「1業種につき1社」に限定することで35社に絞り、その代償として1社につき最低400万ドルのスポンサード(協賛金)を要求した。また、現物や技術を提供するサプライヤーなど164社から、総額1億5,720万ドルの捻出に成功した。そのほか、公式マスコットの「イーグルサム」の商品化を徹底して行い、独自の収入源に仕立て上げた。これらにより日本円にして240億円の黒字を出して、オリンピックは息を吹き返した。以来、オリンピック運営は“ユベロス・マジック”の流儀を忠実に継承している。

もともと1896年の第1回アテネ大会は、財政難のギリシャが何度も返上しようとしたという。ピンチを救ったのはギリシャ人の豪商アペロフで、いまの金額にして100億円余を寄付したことから資金問題が一気に解決して大理石の競技場が完成。開会式ではオリンピック生みの親クーベルタン男爵が貴賓席でホッとため息をついたと伝えられている。

「純粋でなければならないオリンピックが、ユベロスのために商業化して墮落した」との批判も多いが、実は当初から財政問題をはらんでいたわけで、大会そのものが肥大化した現代オリンピックにとって、“放送権恐竜ゴリンザウルス”は守護神のごとき存在なのだ。

放送権のほかにも、ユベロスによって構築されたビジネスモデルは意外なところで進化を続けている。その一例に「オリンピックをどのように組織運営し、報道するか」のノウハウを知的所有権として扱う『オリンピック知識サービス(OGKS)』と『五輪放送サービス(OBS)』がある。

OGKSは、IOCがオーストラリアのモナシュ大学(Monash University)と合併で2002年に設立したもので、過去のオリンピッ

ク招致、計画、組織、運営経験を、失敗を含めてデータ化し、専門の頭脳集団を作って次の招致・組織委にアドバイスするというコンサルタント業である。実際に2010年冬季大会開催地のバンクーバーは、立候補を表明した時点で招致情報を受ける代償として10万ドル、立候補が公認された時点で50万ドルを支払っている。またOBSは、国際映像制作で同様の役回りを演じている。

ジャパンコンソーシアム

ところで日本は、欧米に比べてまだまだ安い放送権料で済んでいる。それは「ジャパン・コンソーシアム」(JC)という方式を取っているからだ。JCはNHKと民間放送がその枠組みを超えて共同制作する放送機構であり、NHKを中心に全国ネットのキーテレビ局各社が協力してIOCと交渉することで、国内の放送機関同士の競争による高騰を防いでいる。例えば、アトランタ大会の日本への提示額は当初、1億7,800万ドル(バルセロナの3倍以上)だったが、結束した甲斐があつて最終契約は半額近い9,950万ドルに抑えることが出来た。各社が競争すれば、提示額を上回っていたはずである。

NHKと民放連合による共同中継体制(スタッフの混成)は、1952年のヘルシンキ大会からジャパンプール(JP)として始まり、1976年のモントリオール大会からはIOCとの「契約主体」ともなっている。1980年のモスクワ大会でテレビ朝日が抜け駆けで独占中継したのを除いては毎回実施されており、1992年バルセロナ大会からはJCとしてあらためて結束を強化している。

放送権の先物買い

一方、アメリカ国内の放送権争奪戦は予想を超えるすさまじさである。1997年、世界中のメディア界を驚かせる電撃発表があつた。それは、NBCが「2008年までの夏冬5大会の米国内テレビ放送権を総額35億7,000万ドルで一括長期契約した」というものだった。金額はともかく、複数大会を同時に契約するのも初めてなら、開催地が未定の大会を「先物買い」するのも前代未聞だったからである。

破格の契約をした理由としてNBCは、「オリンピック放送は家族全員が集まる唯一の番組なので、スポンサーメリットが大きい。またオリンピック放送局という将来構想を示すことはネットワークに対する経営責任でもある」とコメントしていた。

では、先物買いした北京大会の収支はどうだったのか。

NBCの発表によれば、期間中(16日間)に少なくとも6分間番組を見た視聴者の数が2億1,100万人と新記録を樹立し、同期間中の一泊あたりのプライムタイム(米東部時間午後8～11時)の平均視聴者数は2,770万人と、前回のアテネ大会を11%上回る好成績を残した。このため、広告(CM)売上げも10億ドル(約1,100億円)

を突破、収益は1億ドル(約110億円)を超えたという。NBCスポーツ部門のディック・エバソル会長は、「大会前に不安視されていた時差や大気汚染、さらにはチベット問題など不安要素に加え、減速傾向を示している米経済のなかでCMの売上げが思い通りにはかどらず、一時は赤字を覚悟したこともあったが、オリンピックは最強のコンテンツだ」とニューヨークタイムズ紙上で語っている。

4 台頭するネットメディア

NBCは北京大会でテレビ視聴率を上げる一方、マイクロソフトと共同して2,200時間に及ぶライブ中継を含む合計3,600時間の映像をストリーミング配信した。それは、テレビ時間枠に比べるとライブ中継だけでも20倍を超えるため、主要種目のすべてから比較的マイナーな競技の予選に至るまでカバーすることが可能であり、今後のテレビ業界の方向性を示す壮大な実験であった。

このために、次のプロセスが準備された。

ハイビジョンカメラで撮影された映像は、37会場から光ファイバーケーブル経由で北京に設置されている国際放送センター(IBC)に集まる。NBCはここで分配された映像を多数のエンコーダによってインターネットで配信可能なフォーマットに変換し、衛星を通じて、ニューヨークにある本社に送る。それを、コネチカット州スタムフォードなどにいるライブブロガーのチームが、ビデオとコメントを同期できるように即時にテキストを作成し、次にコンテンツ配信ネットワーク会社のLimelight Networksに送る。ここにはライブイベント専用のサーバーが1,000台あり、処理された映像データをさまざまなインターネットサービスプロバイダに送信して、そこから視聴者に直接配信される。

この結果、NBCの公式サイトでは大会期間中の閲覧ページ数が12億、動画のストリーミング視聴が7,200万回に達したという。このほか、映像は無いものの通信社などの写真と現地ニュースを配信したヤフーのオリンピック特設サイトにも、NBCに負けない人気が集まった。

インターネット広告の調査会社(eMarketer)は、「NBCはストリーミング動画と共に放送したコマーシャルで約575万ドルの収益を上げた」と推定している。しかし、全米大学対抗バスケットボール選手権の放送権を持ち、大会の全試合をストリーミングしたCBSが3週間にわたる大会中に2,300万ドルの収益を上げた実績に比べると、さして大きくはない。その理由は、地上波放送の広告主の手前、ストリーミングする人気競技の動画を限定したことにあるとみられている。

ウォールストリート・ジャーナルによれば、NBCは視聴者がテレビ、インターネット、携帯端末をどのように利用するかを観察する

ためのテストケースとして今回のオリンピックを扱い、その結果、視聴者の93%はテレビ放送を視聴して情報を得ていたことが判明したという。調査部門のアラン・ワーツェル部長は、「ネットでオリンピックを視聴した約半数は、見逃した競技を見るために利用したもので、次に多かったのはテレビで見た場面をもう一度見るために利用したというものだった」とコメントしている。

NBCがネットを積極的に活用する背景には、米国の放送局を取りまく厳しい外部環境が大きな要因となっている。米国ではブロードバンド普及に伴い、YouTube人気に代表されるように、ネットによる動画視聴が急速に進んでいる。一方で、若者がテレビをあまり見なくなり、テレビ視聴者層の高齢化が進んでいる。さらに大手企業が広告費をテレビからインターネットへとシフトする傾向も急速に進んでいる。このような背景から、米国の放送局は、映像コンテンツの積極的なネット活用へと舵を切らざるを得ないわけで、そのこと自体が結果として、さらに映像視聴スタイルの多様化を促し、さらなるネット利用の拡大、新たなビジネスの可能性の発展へと向かっているようだ。

通信速度をはじめとするブロードバンドの利用環境では、決してトップランナーとはいえない米国だが、一方でその「活用」については、北京オリンピックの動画配信で見る限り世界の放送局を一步リードしていると言える。

日本は、世界トップクラスを誇るブロードバンドの利用環境が整備されているにもかかわらず、テレビ主体の映像視聴スタイルは過去のオリンピック大会とまだほとんど変わっていない。

ここで、オリンピックにおける動画配信の短い歩みを振り返っておこう。

史上初めてのネット放映権は、2000年シドニーのパラリンピックにおいて米国のワイ・メディア (<http://www.wemedia.com>) が獲得している。同社は1997年にニューヨークに設立された障害者向けマルチメディア映像配信会社で、インターネットやケーブル放送を通じて障害者向けの番組を配信しており、全米での視聴者は5,400万人にのぼる。パラリンピックの期間中(11日間)のネット放送は合計100時間で、マラソンやバスケットボールなどの人気種目はライブ中継された。

ところがオリンピックについては、「配信地域の管理ができないためテレビ放送の放映権を侵害する」として、IOCがネット放送を全面的に禁止していた。その後、2002年のソルトレック大会では、ブロードバンドの普及に伴うネット放送を求める声の高まりと、ユーザーの位置を判別してネット配信の地域を制限できるIP Geolocation技術⁽¹⁶⁾の精度の向上を視野に入れて、試験的なネット放送が行われた。その結果、配信地域の管理が可能であると判断された2004年のアテネ大会では、多数のサイトからストリーミング配信され、2006年の冬季トリノ大会でようやく正式にイ

ンターネット放送が実施された。しかし、NBCが流したのはハイライトシーンのみで合計わずか2時間しかなかった。それが北京大会では一挙に2,200時間に増えたのだから、オリンピックにおける新しい映像メディアの台頭と言っても過言ではない。

地元の中央電視台(CCTV)は、インターネット上ですべての競技を延べ3,800時間放送したが、IOC自身もYouTubeに設けた『Beijing 2008』を通じて、大会の様子を伝える動画を提供した。内容はIOC傘下のOBS(Olympic Broadcasting Services)が作成したハイライトやニュース、競技のクリップなどだった。ただし、対象は放映権が販売されていないアフガニスタン、インド、ナイジェリア、インドネシアなど世界中の77の地域に限られ、放映権がライセンスされている地域からのアクセスはブロックされた。IOCはチャンネルの開設について、「オリンピックと、競技に挑むアスリートによってもたらされるマジックを、可能な限り多くの人に体験してもらうのが優先課題だ。今回オリンピックの歴史で初めてオンライン放送が全世界を完全にカバーする。IOCにとっても、ブロードキャストチャンネルとコンテンツ制作設備を持つ初めてのオリンピックになる」とコメントした。また、コンテンツ公開に積極的な姿勢については、「インターネットを含む多様なメディアプラットフォームを通じて、世界中の人が自由にアクセスできるコンテンツを豊富に用意することが著作権侵害のリスクの軽減につながる」としている。

NBCは2012年ロンドン大会の放送権を、すでに20億100万ドルの契約金と大会期間中に3,000時間の放送を実施するという条件で取得している。一方、日本では3ヶ月後に北京大会を控えた4月末に、『2010年・2012年オリンピック放送権の合意について』と題する報道発表が行われた。その内容にも新しいメディアへの傾斜が見て取れる。

「NHKと日本民間放送連盟で構成するジャパン・コンソーシアム(JC)は、2010年に開催されるバンクーバー冬季オリンピックと2012年のロンドン夏季オリンピックの放送権について、国際オリンピック委員会(IOC)と合意しました。放送権料額は2大会合わせて325億円で、ラジオ・テレビ放送の他、インターネットや携帯電話など全てのメディアの権利が含まれます。」

ここでも“全てのメディア”という表現が初めて登場しており、これまでの“オリンピックとテレビの蜜月関係”が揺らぎ始めていることを予兆している。

5 蜜月ゆえの歪み

オリンピックとテレビの蜜月は、本来のスポーツの姿を捻じ曲げているとの批判も少なくない。

巨大メディアイベントとなったオリンピックは、世界中に30億人を超す観客を持っている。それはテレビの力によって達成された観客動員であるため、IOCはこの客層を無視できない。

そのため、テレビを考慮したルール変更が多くの競技で行われているからだ。

テレビ向きに変更されたルール

まず、バレーボールではラリーポイント制が導入された。ルール改正以前はサーブ権を持つチームがラリーに勝った場合にのみ点数が入るサイドアウト制が採用されていた。しかしサーブ権を巡って延々とラリーが続くのでは、テレビの放送時間内に収まらない。そこでサーブ権を廃止して、スパイクを決めた時や相手チームにミスがあった時には無条件で点数が入るように改め、試合が早く決着するようにしたのだ。

ルールの改正は、オリンピックに限らずテレビ中継のコンテンツとして人気のある多くのスポーツで行われている。例えば、テニスのタイブレーク方式の導入、プロバスケのクォーター制、プロ野球の延長時間やイニングスの規定、サッカーのVゴールやPK採用なども、一定の放送時間内で競技が終了するようにとの配慮からである。

ビジュアル優先から大会規定が変更されたものもある。

器械体操は規定演技と自由演技によって争われてきたが、パワフルでアクロバティック要素の強い自由演技のみで行われることになり、器械体操の基本動作の正確さは切り捨てられた。

また、柔道で日本古来の白色の道着に加えて青色道着が登場したのは、テレビで対戦を見やすくするためであった。さらに新規スポーツの競技団体はビジュアル面でアピールできる機会と捉えて、テレビ映りを重要視する。ビーチバレーでは選手の服装を、「タンクトップは体にぴったりと密着したもので、袖ぐりは背中に深く、また胸の上部と腹部は大きくカットされたものとする。ブリーフはぴったりとしたもので、裾は左右が上向きにカットされ、サイドは7センチ以下とする。色は明るく鮮やかなもの」と細かく規定している。「見るスポーツ」として注目されることで普及が進み、「するスポーツ」としての選択肢に加わるきっかけとなるからである。

テレビ局の思惑から、選手の体調を考慮しない競技スケジュールが組まれることもある。

北京大会では、アメリカで人気の高い競泳の決勝が午前10時から行われた。今まで、競泳の国際大会では、選手のコンディション調整がベストになる夕方から夜にかけて行われてきた。ところが北京の夕方4時は、ロサンゼルスで午前0時、シカゴの午前2

時、ニューヨークの午前3時になる。これでは、NBCが視聴率を取れない。そこで、アメリカのゴールデンアワーに強引に競技時間を合わせたのである。

これはシドニー大会でのテレビ編成の失敗が前提となっている。シドニーの夕方4時がシカゴの午前0時、ニューヨークの午前1時だったため、NBCは夜のプライムタイムに録画放送の形をとったのだが、結果は惨憺たるものだった。インターネットやニュースで結果を知った人たちはオリンピックにチャンネルを合わせなかったのだ。そこでNBCはIOCに対して、北京ではアメリカのプライムタイムになる午前中にスケジュールを変えるように要求したのである。当初、国際水泳連盟の見解などでは、「今まで通り選手の体調が整う夕方からが望ましい」としていた。しかし、IOCは結局、選手の側に立てず、放送権料として大会運営費の50%を拠出しているNBCの言い分を聞かざるを得なかったのである。

人間の身体の機能を競うスポーツ本来の目的を、これは逸脱し過ぎてはいないだろうか。

果たして最高のレースが出来るのか、世界記録を目指すことが出来るのかなど、あまりにも影響がありすぎる。これは視聴率第一主義の身勝手であり、暴挙といわれても仕方あるまい。

テレビとネットの棲み分け

前章でジャパン・コンソーシアム(JC)がIOCと合意した内容に触れたが、そこには「放送権にはラジオ・テレビ放送の他、インターネットや携帯電話など全てのメディアの権利が含まれる」と明記されている。オリンピックを伝える映像メディアとして、今後はテレビとインターネットの棲み分けを明確にしてゆく必要があるのではないだろうか。

それには、人間として理想とする肉体が記録を競うという本来の目的を第一義に尊重して、開催地における最適時間を競技スケジュールに組み込むという当たり前の運営に回帰することから始めるべきであろう。

競技によっては、リアルタイム中継をインターネットに任せ、テレビはタイムラグが生じてその分、精緻に見せる工夫を施して作品性を高めた上で放送するというのも棲み分けの一つかもしれない。あるいは北京大会ではまだ不完全であったが、インターネットはテレビで収まりきれない比較的マイナーな競技を完全網羅し、アーカイブとしても本領を発揮するということを徹底してゆくの

が本来の棲み分けの姿かもしれない。

参考までに、ロサンゼルス大会で筆者が体験したエピソードを記しておきたい。北京大会のフェンシングで銀メダルを取った太田雄貴のように、メダリストになれば直後からテレビのスターにもなる。マイナーなスポーツのノーマーク選手であればなおのことである。ところが、映像がなかったばかりにスターになり損ねた金メダリストがい

る。その人は、ロサンゼルス大会(1984年)ラビッドファイアピストルの蒲池猛夫で当時48歳。オリンピック出場は4回目だったが、西側がボイコットしたモスクワ大会を含めれば5回目の日本代表だった。当時の日本最高出場記録である。筆者は朝のニュースワイド番組を演出中に、彼が金メダルを獲得したという速報を受けたが、それを伝える映像素材が現地からまったく入らず、ようやく手に入れたのは共同通信から配信された表彰台の写真1枚⁽¹⁷⁾だけだった。

留守宅と電話で結んだり中継車が向かったりと、大会における日本人第一号金メダルに見合った放送をしようと努力したが、肝心の競技映像が無いのである。日本の場合、射撃選手は警察官か自衛隊等に限られるため、非常にマイナーな競技というイメージが強く各局とも独自取材をしていない上に、国際映像用のカメラも入っていなかったのだ。

映像が無ければ、テレビでの扱いは少ない。48歳での金メダル獲得は今でも日本最年長記録であるため、映像さえあれば、最年少金メダリストであるバルセロナ大会水泳の岩崎恭子(当時14歳)との対照で、オリンピックが来るたびにスポットが当たるはずなのだが、テレビからは常に無視された存在であることが残念である。

このように、映像の有無はスポーツの歴史をも左右しかねないが、ネットメディアの台頭によって、今後はすべての競技が映像の上で平等にアーカイブされるであろうことは大いに歓迎すべきことである。

6 オリンピック放送の未来

これからのオリンピック中継はどんな進化を遂げてゆくのだろうか。テレビそのものの高精細化に伴う高臨場感、あるいは体感を伴うシステム、また冬季長野大会で試みられた仮想対決システムがVR技術によってさらに幅広く高度に採用されてエンタテインメント化することも十分考えられる。

体感中継

テレビがハイビジョンになって精細な画面になるとともに大型化し、アナログからデジタルになることでマルチ画面による選択や詳細なライブデータが受けられるようになると、視聴者が次に望むのは「視聴」を超えたもの、それが擬似であるにしろ「体感」ではないだろうか。日本バーチャルリアリティ学会誌第7巻第2号(2002年7月)のATRメディア情報科学研究所の野間春生による『スポーツ中継の変遷とVR化』は体感型マラソン中継システムを提案している。

それは、選手の視点から見た映像を撮影するカメラを選手頭部に装着し、その映像に選手の走行位置や走行速度などの情報を

付加して家庭に放送するというものである。選手と視聴者の運動能力が異なれば、同じ走行速度であっても各々が感じる苦しさや辛さも異なる。そこで選手の走行速度に一致して視聴者が走ると仮定して、選手の競技中における疲労感や辛さを正規化して一致させる手法を提案している。問題は選手への負担だが、試作機による実験では、被験者である走者は従来の中継に比してより積極的にレースを体感した印象を得ているという。いずれにしても、これからのスポーツ中継はVR技術の導入が有望視される領域であり、VR工学にとって非常に面白くまたチャレンジのしがいがあるアプリケーションであると結論付けている。

スーパーハイビジョン中継への期待

北京オリンピック直後の2008年9月にオランダ・アムステルダムで開かれた欧州最大の放送機器展IBC2008で、画期的な実験が行われた。それは、NHK、BBC(英国放送協会)、RAI(イタリア放送協会)、EBU(欧州放送連合)がBTF(Broadcast Technology Futures Group)を結成して実施した、スーパーハイビジョン⁽¹⁸⁾のIP伝送と衛星伝送の国際伝送実験である。このうち国際IP伝送実験は、ロンドンからアムステルダムへのライブ中継を行い、ロンドン市庁舎のレポーターとアムステルダム会場シアター内の司会役との間で掛け合いを行った。また、国際衛星伝送では、事前収録したコンテンツをトリノからアムステルダムまで送り届けられた。NHK技研だより2008.11月号によれば、伝送実験に立ち会った各国のVIPから「ハイビジョンの時のように将来の青写真を見ることができた」などの意見が聞かれ、実験自体がIBC Special Award(特別賞)を受賞したという。

スーパーハイビジョンは走査線が4320本、画素数がハイビジョンの16倍あるため画面を近くで見ても走査線を見分けることはできないほどの超高精細の映像である。NHK放送技術研究所の谷岡健吉所長が「Display 2007」(2007年4月)において行った講演『スーパーハイビジョン～究極の光臨情感TV放送システムの実現を目指して～』によると、その映像の規定は、観察画角が及ぼす心理効果や、人間の視野の特性を考慮した結果、観察画角100度、解像度7680×4320画素に決定したのだという。視力1.0の人が1度で認識できる画素数が約60画素で、これを、視野に入ると方向感に影響する「誘導視野(100度)」に広げると3,300万(7,680×4,320)画素になるのだそうだ。家庭のテレビにスーパーハイビジョン映像を届けるためには、「大容量の映像情報を撮影、記録、圧縮、伝送、表示するそれぞれのブレイクスルーが必要だ」とした上で、欧州などと協調して規格標準化を図っていきたいという意向を明らかにしている。

このため、今回のIP伝送と衛星伝送の国際伝送実験は、スーパーハイビジョン実用化へのロードマップの一里塚といえる。

さらに、このあと大きな一里塚が控えている。それは2012年のロ

ンドンオリンピックである。ホスト放送局が今回の伝送実験に参加したBBCであることから、たとえデモンストレーションにとどまるにしろ、スーパーハイビジョンで撮影される最初のオリンピックになる可能性がある。さらに、2016年の開催地には東京が立候補している。

谷岡所長も、「研究所レベルでは2025年までに実用化に持っていきたい。2016年に東京オリンピックが開催されるのであれば、そこで試験放送などを行えたらと思っている」と、オリンピックをブレイクスルーのばねにしたいと期待している。

おわりに

『東京オリンピック基本方針』によれば、開催コンセプトを世界一コンパクトな大会、先端技術を駆使した大会などとしたうえで、「観客やテレビ観戦者のため、だれも体験したことのない演出や観戦方法を提案し、これまでにない大きな感動を生み出す」と明記している。開催都市は2009年7月にコペンハーゲンで開催されるIOC総会で決定されるが、2016年東京オリンピックが実現するならば、開発のお膝元であるNHKがスーパーハイビジョンを世界に発信する絶好の機会となるであろうし、スーパーハイビジョンの映像技術を導入したインテグラル立体テレビ⁽¹⁹⁾でオリンピック会場の空間までもを体感させてもらえるかもしれない。

一方、放送権料はテレビが中継の魅力を磨き続ける限り、高騰を続けてゆくに違いない。ともに“より高く”を目指して。

注釈

- (1) IBC(国際放送センター)から各国に供給されるクリーンピクチャー(アナウンサーの声の入らない実況映像)で、開催国の放送局が中心になって制作される。
- (2) 中継映像・音声リアルタイムでエンコードし、そのままストリーミング配信すること。
- (3) on demand(要求に応じて、即応の):あらかじめ動画ファイル(ストリーミングメディア)を作成してサーバーにアップロードしておき、ユーザーが見たい時に見たいものだけをアクセスして見ることができるアーカイブ式のサービス。
- (4) 新聞社や放送局などによって企画演出されるイベント、あるいはマスメディアが大規模に中継報道することで広がるイベント。
- (5) 小室受信所:昭和9年に開設。現在は昭和薬科大学キャンパスになっている。
- (6) 日本放送協会編「放送」昭和11年9月号より。
- (7) ベルリン生まれの舞踏家、女優、映画監督。1970年代以降、アフリカ・スバ族を撮影した写真集と水中撮影写真集の作品で、写真家としても評価された。(1902～2003年)
- (8) レニ・リーフェンシュタール「民族の祭典」監督が語る“政治とオリンピック”
- (9) 西田修平と大江季雄が銀・銅メダルを半分ずつに割って「友情のメダル」を作成。後に早稲田大学と秩父宮記念スポーツ博物館に、それぞれ寄贈された。
- (10) カンヌ国際映画祭では国際批評家賞を受賞した。
- (11) 走査線は180本だったが、複数のカメラを使い会場と会場外を結ぶ本格的なものだった。
- (12) 人工衛星を中継局として行われる遠距離間の通信で、現在は衛星中継と呼ばれている。
- (13) 電話回線用だったため、テレビ信号をそのまま伝送する容量はなかったが、圧縮技術を使って映像信号だけをシンコムに送り、音声は海底ケーブルで送られた。
- (14) 長野県県民文化会館で演奏するオーケストラとソリストに、開会式会場と世界5大陸(北京・ベルリン・ケープタウン・ニューヨーク・シドニー)の合唱団が加わって衛星同時中継された。曲目は交響曲第9番「合唱付き」第4楽章で、指揮は小澤征爾。衛星一つを経過することに約0.4秒の時差が生じるがこのタイムラグを見事に調整して成功した。
- (15) Peter Victor Ueberroth:クーベルタンが死去した1937年にアメリカ・イリノイ州で生まれる。トランス・インターナショナル航空に従事した後、自ら旅行会社を設立。従業員1,500人、世界200ヶ所に営業所を持つ北米第2の旅行会社に成長させた。その手腕を評価されてロサンゼルスオリンピック大会組織委員長に就任。その後、大リーグコミッショナーを経て、08年現在アメリカオリンピック委員会会長。
- (16) IPアドレスからインターネットユーザーの位置を識別するもので、地域別にコンテンツを配信するエリアターゲティングや地域別のコンテンツ配信制限の他、不正防止など幅広い分野に導入されている。
- (17) 以下のサイトで見ることが出来る。
http://office.kyodo.co.jp/sports/olympics/beijing/olympic_losangeles_kamachi.jpg
- (18) Super Hi-Vision、英称はUltra High Definition TV
- (19) 特殊な眼鏡などを使用せず立体像を見ることが出来る方式。

参考文献

オリンピック憲章(2007年改訂版)
NHK技研R&D(日本放送出版協会)
放送文化誌にみる昭和放送史(日本放送協会編)
放送技術(兼六館出版社):各オリンピック特集号
日本放送協会編「放送」昭和11年9月号
Number 246(文芸春秋社:1990年7月)
オリンピックと放送(西田善夫:丸善ライブラリー)
スポーツを考える(多木浩二:ちくま新書)
日本バーチャルリアリティ学会誌第7巻第2号(2002年7月)
ウォールストリート・ジャーナル電子版
ニューヨーク・タイムズ電子版
アメリカン・メディア(テレビ朝日アメリカ・インク編集)
国内新聞各紙スクラップ帳(1980～2008)